パネルディスカッション

地域復興における
民間企業の役割と可能性

阿部裕志　株式会社風と土と 代表取締役

村岡浩司　株式会社一平ホールディングス 代表取締役社長

小沢喜仁　福島イノベ倶楽部 会長　福島大学共生システム理工学類 特任教授

遠藤秀文　株式会社ふたば 代表取締役

北村秀哉　東京電力ホールディングス 復興調整部 部長
福島イノベーション・コースト構想推進企業協議会 運営委員

小山龍介　株式会社ブルームコンセプト 代表取締役

課題先進地域をタグボートに

小山　阿部さんの講演に、海士町は社会の縮図であり、タグボートとして日本や世界を引っ張っていくというお話がありました。おそらくこの東北、福島の地もタグボートとして重要な役割を今後担っていくと感じています。冒頭に、協議会としてのさまざまな報告もありましたが、この地域がいったいどんな役割を担っていくのか、まず、阿部さんからコメントをいただけたらと思います。

阿部　さまざまな地域がそれぞれにがんばっていて、どこもがモデルでありどこもに代表性があると思います。そういう意味で、自分のところだけがモデルやタグボートになるというよりも、それくらい自負しているとか、自分たちのやることを大切にしようとか、気持ちの向き方がそうあることが大事な気がしています。

先ほどの活動を聞かせていただいて、今この場に、地元企業の遠藤さんがいらっしゃったり、会場にも地元の方がこうやっていらっしゃったりするのがとても大切だと思います。この土地にこの機関のさまざまな活動がある意味や、この土地にそれがどう影響を及ぼしたり、価値を見いだしたりできるのかが、きっと大事になってくるのだろうと思っています。

きっと、ここのみなさんがされてきていること、その渦中にあること、葛藤やまだ言えないことも多くあるでしょうし、先ほど、九州で災害があったときに東日本大震災後の活動がすごく参考になったという話があったように、大事な知見が本当はたくさんあると思うのです。そういった知見のなかから、この協議会の活動が終わって次に向かっていくなかで、何を残して、何を変えていかなければいけないのか。残していくもののなかに大事な代表性があるのではないかとは思っています。でも、軽はずみであまりこういうことを言えない自分がここにいます。

小山　解散という節目ではあるのですが、何を残していくのかというところは、このパネルのすごく重要なテーマです。そこはぜひ、当事者でもあるパネラーのみなさまにも後ほど伺っていきたいと思います。

一方で村岡さんは、ビッグピクチャーが重要である、設計図があるからこそ最初に大変なこともやれる、とおっしゃいました。まさに福島の復興は、本当に大変なことを最初にやって、花を植えるのはこれからだという話としても受け取ることができました。そうした観点から、村岡さんの目に今の福島の状況はどんなタイミングであると映っているのでしょうか。

村岡　僕が最初に福島に来たのは、九州のみんなでまず東京に行って、そこから何時間もかけてトラックに乗って行って、泥かきをした時でした。それから物資を運んだりしながら、この地域に何ができるのかと考え続けました。

その後、こちらに友だちや仲間ができて、なかには宮城の山元町のミガキイチゴをやっている仲間もいます。僕は毎年1回、3月には必ず山元町に行って、そこでパンケーキを焼いてみんなで食べます。

災害の際の生活再建のフェーズは、この場所ではすごく長くて、まさしく生活のなりわい再建みたいなところに差しかかっていると思います。ここから先が本当の意味での地域再建です。もしかすると、今は町づくりのもっと手前かもしれないですね。僕には、大小のさまざまな産業が生まれ始めている状況に見えます。

福島の現状への認識と取り組み

小山　現在の状況について、地元企業の遠藤さんに、現状の取り組みをお話しいただきたいと思います。

遠藤　株式会社ふたばの代表の遠藤と申します。私は今日登壇したなかで唯一地元出身ということで、地元企業、地元住民の視点で、今どういうことに取り組んでいるかも含めて、みなさんにお話できればと思います。

私は、双葉郡の富岡町で1971年に生まれました。高校卒業までこちらで過ごして、大学進学から35歳まで外の世界を見ました。大学3年生のときに、まず海外を見て35歳に戻ってこようと決めて、海外で仕事ができ

る東京の大手の建設コンサルタントに勤めました。アフリカ、中東、アジア、中米など 30 カ国近くの世界を見て、福島に戻って来ました。

そして、「よし、ここから」と、今までの知見をこの地域の活性化につなげようと思ってがんばろうとしていたときに東日本大震災にあってしまいました。福島に戻って 2 年半ぐらい経っていたころです。新築で 5 カ月の家が津波で流されて、翌日全町民避難となり、そこから 6 年以上ふるさとを離れて、やっと戻ってきたという状況です。

会社は建設コンサルタントをやっています。当社の歩みですが、ちょうど今年で創業 50 周年です。私が平成 19 年に戻ってきて、地方から海外にも進出できる会社をつくりたいと思い JICA に登録しました。しかしその 2 年後に震災にあい、そこから本当に転々として社員も半分以上退職しましたが、震災の 1 カ月後に郡山で事業を再開しました。

3 年半前に富岡町に本社機能を戻して、郡山を支社としてやっています。測量設計がメインでしたが、最近は 3D の機器やドローンなどを使ってさまざまなことにチャレンジしています。測量設計以外に、線量を上空から測ったり森林を 3 次元化したりしています。また、農業や森林の再生や、鳥獣害対策など、さまざまな社会課題をどう可視化していくかに力を入れているところです。

また、町づくりにも力を入れています。コミュニティも何もかも崩壊していますので、ゼロ、というより、マイナスからの町づくり、ですね。10 年経っても、人口がまだ 1 割しか戻ってきていないという難しい地域ですが、とにかく地元で、ここに根づいた人間でまず考えなければいけない。考える場をつくりながら、会社の会議室を使ってワークショップを開いて、地域づくりについて、さまざまな形でさまざまな角度からシミュレーションしているところです。

福島に戻る前に海外に行っていてよかったと思うことは、この地域を客観的に見る目を持てたことです。活かせるところはどんどん活かしていきたいと思っていますし、福島の知見もおそらく海外に活かせます。これから必ず役に立つ。震災前から「地方から世界」は実現していますが、震災後、特に力を入れています。島国での災害や環境の経験を、どう役に立てるかと、沿岸の防災や環境などさまざまなことにチャレンジしています。

去年の 3 月、コロナの直前にマチュピチュに行ってきました。福島で培った 3D の技術で、世界遺産を 3 D 化することや世界遺産の保全や保護、観光資源としてどう活用できるかにチャレンジしているところです。こういった活動で、「地域未来牽引企業」「ふくしま産業賞知事賞」など受賞をさせていただきました。

ワインを通じたコミュニティづくり

ゼロからの地域づくりということで、2016 年から富岡町内でワインづくりを始めました。隣の川内村でも同時期に始まり、今では軌道に乗っていますが、住民主体でやっていますので、なかなか大変です。コツコツとちょっとずつ圃場を増やしながら、今 6 年目を迎えようとしています。ただ単にワインをつくることが目的ではなく、ワインを通じて地元の食や人のコミュニティをつくり、東京はもちろん、海外とどう連携できるかを考えています。

このワインづくりでは、海に面したところでもワインがつくれることがわかりました。また、ワインの活動を通じてさまざまな人が自然と集まってくるのです。一度コミュニティがなくなった地域でも、こういった小さな活動をコツコツ積み重ねることで、コミュニティが再生できるのだ、コミュニティってこういうふうにできてくるのだ、と実感しています。自分自身、ふるさとでのライフワークを何とか確立しつつある状況です。

それから、ワインづくりを通じてさまざまな人が関わって、議論しているとさまざまな意見が出てきます。それによって、地域の未来の姿が少しずつ見えるようになってきました。100 年先の景色をつくる。たぶんわれわれの代では完結できないこの地域の未来を、次の世代、次の次の世代にどう引き継いでいくかという視点も必要だと思います。やはり、われわれは 100 年先を考えながら行動しなければなりません。

地域の課題は本当に山積しています。人口、コミュニティ、除染に伴う廃棄物等の中間貯蔵、最終処分をどうする、基幹産業をどうする、環境をどう再生する。2地域居住が始まり、避難先とふるさとを行き来する動きも出てくるなか、交通インフラをどう円滑にしていくか。人口が減少して子どもたちも少ないところで、教育をどう再生しながら魅力的なものにしていくか。さまざまな社会課題があります。先ほど、縮図という話が出ましたが、まさに社会課題の縮図の地域でもあると思います。

一方で見方を変えれば課題先進地域であり、これを逆に実証の先進地にして、先進的な技術、制度をここで生み出して日本の地方都市や海外の途上国などに応用できるようになればいいと思っています。それには、発信するということが大事になってきます。福島そして原発被災地域は、こういった経験をした世界でも稀有な場所です。だからこそ、さまざまな困難がある一方で、福島のこの地域の理念をしっかり定めないといけない。求心力をどうつけるか。未来の日本らしさを追求できる唯一のフロンティアにしていかなければと思っています。

社会課題を複合的な視点で捉えて、そこから生まれた技術、サービス、制度がイノベーションとなり、未来の社会の支えになっていくのではと考えています。

推進企業協議会の5年間の振り返り

小山　遠藤さんのお話を聞いて、改めて、阿部さんや村岡さんの講演と響きあうものがあると感じました。

このパネルディスカッションにはもうひとつ大きな軸があります。イノベーション・コースト構想を推進してきた協議会として、いったいこの地域にどんなことが貢献できたのか、この地域にこれからもどんなふうに企業が関わっていけばいいのかにフォーカスを当てて、ディスカッションしていきたいと思っています。

このイノベーション・コースト構想は、遠藤さんにとってプラスだったのでしょうか。もしかしたらマイナスだったのでしょうか。最後だからこそ、どんなよかったことがあり、むしろ本当はもう少しこうしたほうがよかったのではないかという率直なコメントをいただけたらと思います。

遠藤　私は地元企業のひとりであり、地元企業の人と関わる機会もかなりあります。そのなかでイノベーション・コースト構想というのが、地元の住民にまだ浸透しきれていないという印象があります。何か東京で決まったことが、ここに展開されているのだなというイメージです。ただ、さまざまなインフラ的なものは整ってきてはいますので、今後この構想にどう関わり、どう活かしていくか、その接点づくりのきっかけがまだ見つけられていない気がしています。

震災後の10年間、地元ではなく東京や県庁で決まることが比較的多かった。これからは、決定プロセスのなかにいかに住民が関わっていくか。プロセスに関わることによって、地元住民の主体性や関心度が高まっていくと思います。イノベーション・コースト構想自体を私たちは全然否定はしていませんし、推進していかなければならないと思っています。しかし、なかなか立ち位置がまだ見つけられていないというのが、地元企業のほとんどの本音ではないかなと思います。

小山　こうしたいくつかの課題も残しつつ、推進されています。福島大学の小沢先生に伺います。客観的な立場でご覧になって、イノベーション・コースト構想はどんな活動だったのか、振り返ってみてどう思われますか。

小沢　私は、イノベーション・コースト構想を企画する専門家委員会から関わってきました。現在はイノベーション・コースト構想の推進機構の理事も務めていますし、福島イノベ倶楽部という企業の方々の集まりの会長という立場にもあります。

イノベーション・コースト構想は、東京電力の第一原子力発電所の事故の収束に関わる技術開発から始まる、さまざまな産業の育成、再生を目標にしています。そういう点で少しわかりにくいとすれば、東京の主導ということもありますが、廃炉に関わる技術がニーズ主導だからかもしれません。これまでのさまざまな取り組みは、企業の自社の技術やビッグピクチャーから始まっている

のではなく、まずは事故を収束させなければいけないという緊急課題への対応として行われてきました。収束には 40 年かかると当初から言われていますが、そのための技術開発をきちんとすることが最優先されてきました。

つい最近まで帰還困難区域が設定されてコミュニティが崩壊している状況にありましたが、人の気持ちがやっと再生をしてきて、これから先自分の地域、ソサエティ、コミュニティをなんとかしなければいけない時期に来て、そのなりわいに近いところの部分がずいぶんと強調されるようになってきたのかと思います。

大きなイノベーション・コースト構想の技術開発が基盤、基礎的なところに展開をして、壊れたコミュニティを構成していらっしゃる住民の方のなりわいはようやくこれから再生してくる時期にあるのかと思っています。そういう意味では、ふたつのフェーズが必要だということです。しかし、やはり 10 年経ちましたので避難も長期化・広域化しており、様相は困難を極めています。ですので、ここからまた地域の再生がスタートする段階にあるのかと思っています。

小山　そうすると今回の協議会の解散は、国主導、東京主導だったものから地域主導に切り替わっていく、象徴的なものだと感じますね。

小沢　企業さんの関わりというのは、それぞれあるかなと思っています。ニーズ主導という意味では、事故を起こした炉の状況は、東京電力さんのおかげで、非常にステーブルな状態を保っていますので、ここからさらにまたひとつ大きな流れがあるかと思います。

最初のいちばん大変なときに、企業の方々に集まっていただいて企業協議会をつくっていただいたことは、すごいことだと思っています。その役割が少し長期化する、もしくはこれから先はさまざまな事業が想定され、それに向けたモデルチェンジが少し必要になってきますので、その取り組み方は変わってくると思います。

イノベ倶楽部は多くの企業の方々に加わっていただいています。今度はこちらに加わっていただいて、新たなフェーズでのものづくりや地域おこしに、ぜひご尽力をいただけたらと思っています。

企業の役割の変化

小山　この協議会を構成している企業の役割が、次の 5 年、10 年、大きく変わっていくだろうということで、これは北村さんに伺ってもよろしいでしょうか。協議会をずっと運営されてきた立場で、そのような変化は感じられますか。

北村　協議会が立ち上がる前に、有識者によるイノベーション・コースト構想の検討会が開かれ、目指すべき産業分野の軸が示されました。その結果、たとえばロボットのような分野では、かなり早めに具体的なプロジェクトが立ち上がったものもありました。

ただ、分野ごとに具体的に企業側がどのような役割を担えるのか。ビジネスとしての関わり方については、模索している状態でした。イノベ構想が国主導で始まったということもあり、地元企業だけでなく東京の企業に対しても、イノベ構想とは何か、どんな技術やソリューションがどのように役立つ可能性がありそうか、企業側が考えるための情報が十分行き渡っていませんでした。

ですから、構想に関心を持っていただける方、力になってくれそうな方たちをつなぐ場を作りたいということで、この協議会が生まれたということだと思います。多くの企業さんにご関心を持っていただいて、110 社以上が参加していた時期もありました。

協議会が立ち上がったとき、私は東京電力の社員（現在もそうですが）でしたが、思い返してみると協議会に対する思いはふたつありました。ひとつは、とにかくなんとか、さまざまな人の知恵や民間企業の行動力をいただくためにも、情報の共有や自由に意見交換ができる場を作りたいということ。発電所から外の地域（オフサイト）の復興、新たな産業をもう一度興すために、民間企業が集まる場が欲しかったということです。

もうひとつは、先ほどの阿部さんの講演のタグボートの話です。震災と原子力事故は、相当厳しい経験ではあ

るのですが、その後、相当なリソースがこの地域に投入されるだろうということは予見されていましたので、この地から福島に留まらず広く社会に拡がる事業が生まれるよう、民間も積極的に議論・検討を行い、具体的な事業創出につなげたいと思いました。もちろん福島の復興がいちばん大事なことですが､福島における課題解決が、日本の課題解決あるいは世界の課題解決になる、そのような視点は大事だろうと思い、協議会の設立を志しました。将来、福島イノベーション・コースト構想があったからこそできたと言われるような、日本や世界に役立つものが見つかっていけば良いな……という思いでこの協議会の立ち上げに協力しました。

福島の復興は、まだ途上ではありますが、国や福島県が主体となったイノベ構想の推進主体もその後立ち上がり、機能してきていますので、この協議会は一定の役割を果たせたと思います。今後は各企業がそれぞれ考え、行動していくフェーズに入っていくことになると思っています。

小山　役割は変わるとしても、立ち上がり当初の思い自体は、共通して一貫性があったわけですね。

今の福島で求められる企業の取り組み

小山　今の話の流れで村岡さんに伺ってもよろしいでしょうか。いまビッグピクチャーが立ち現れつつあるという状況で、企業がどんな取り組みをしていくといいでしょうか。

村岡　イノベーションという言葉が免罪符になってはいけないと思うんですよ。たとえば戦争の際には宗教が免罪符になっていた。今 SDGs という目標を掲げれば既存と同じことを何でもやっていいのだという風潮になっていますよね。

みなさんがおっしゃっている社会課題という言葉の中身をもう一度棚卸ししないといけないような気がします。歴史的文脈のなかでこの 10 年間のできごとは絶対外せないわけですから、それを経た世界に訴えるべき社会課題は何なのだろうということになりますよね。

さまざまな社会実験的なものがこの地で行われていると認識しているのですが、それらが本当にこの地でなくてはならないのか、住民のみなさんにとってはそれどころではなかったのではないか、という気がしています。

この 10 年間の混乱のなかであらゆることを投入して、この地のためにとやってきたことかもしれませんが、企業のためにやってきたことではなかったのかという部分も、やはり住民の感情の一部にはあると思うのです。

一度ここで社会課題というものの本質や目指すべき社会、目指すべきものは何なのかということを整理することが、10 年目の節目の責任ではと僕は感じました。

小山　先ほど小沢先生もおっしゃった廃炉技術のニーズ主導であったり、企業目線ではなかったかということですね。阿部さんどうですか。

阿部　めちゃめちゃ共感しています。今、社会課題の定義とおっしゃったのは、解像度を上げるということのような気がします。

村岡　そうですね。

福島の未来新聞を書く

阿部　鎌倉投信株式会社を立ち上げられて今株式会社eumo（ユーモ）を立ち上げられた新井和宏さんに教えていただいたことで、僕もワークショップなどさまざまなところで使っているんですが、それは「未来新聞を書く」ということです。

このイノベーション・コースト構想が手段（HOW）として、よかったか悪かったかで言うと、どうやっても賛否両論が出てしまいます。そうではなくて、「なぜそれをやりたかったのか」という Why の部分を考えます。イノベーション・コースト構想は手段であって、その先にどんな景色を見たいのかということを考えるのです。

たとえば 2030 年に、イノベーション構想に関する新

聞記事が出ました。それはどんな記事でしょうか、ということを、関わっていらっしゃる一人ひとりが書くのです。そうすると、たぶん具体的に「○○で表彰」などが出てきて、そのきっかけは何々から始まったとか、こんなものが生まれたという記事になると思います。新聞記事は抽象では記事にならないので、必ず具体になります。

イノベーション構想の先にある欲しい未来を、抽象概念ではなく具体的なもので描くこの手段をすごく気に入っています。自分だったらそういうことをやります。

小山　これはぜひ遠藤さんに伺いたいのですが、これからイノベ倶楽部やさまざまな地域の企業も加わりながらこの活動が違うかたちで継続していくのですが、どんな未来新聞があるでしょうか。

遠藤　そうですね、まず、課題の棚卸しという言葉がすごく刺さりました。福島は、たぶん世界でも唯一、自然災害と原発事故が重なった多重災害を経験しました。私は震災の翌年にチェルノブイリに行きましたが、チェルノブイリの場合は、もう完全に百数十の市町村がなくなりました。30 年以上経っても、いまだにひとつの市町村も戻っていません。一方で福島は、この双葉町も含めてひとつの町も村も失わないという、ものすごいチャレンジをしているわけです。

世界ではレベル 7 という同じ評価をされているかもしれませんが、チャレンジしている質と理念というか、思いやスピリッツといったものがたぶん大きく異なると思うのです。このシナリオ、プロセスといったものの一つひとつが、この地域の 50 年後にはものすごい価値になっているのかなと思います。

ですから、今までの 10 年間はどちらかというとネガティブな印象があったかもしれませんが、これから、11 年目以降はどうポジティブな地域を創造していくかという見方をする必要があると思っています。

私も富岡町に本社を持ってきて 3 年半経ちますが、不思議なことに最近新入社員が入ってくるようになったんですよ。一昨年 2 人、去年 2 人入って、今年は北海道から女性がわざわざ富岡の本社で働きたいと来るわけです。

彼らと面接して理由を聞くと、福島でしか経験できないことがある、しかもこの原発被災地域は本当にゼロから地域をどうつくっていくかという世界初のチャレンジができる場だと言います。ここで培った経験はさまざまなところに水平展開できるのではないか、だからここで深掘りしたいと。こういう若者がいるのだと感心しました。

ですから富岡で本社を再開して、事業を再開した喜び以上にそういった価値観を持った若者が集まるような場になってきたのが、すごく良かったなと思います。福島には、そういうポテンシャルがあるのだと思います。

みんなでしっかりとポテンシャルを出し合い、一つひとつのポテンシャルが集まればものすごいポテンシャルになっていくのではないかと思います。みなさんが感じるポテンシャルはそれぞれ違うと思いますが、それを重ねていくと、何かが見えてくるのではないかと思います。世界に誇れる、何か価値のある地域づくりが見えてくるのではないかなと思いました。

小山　100 年後はたくさんの新入社員が、競争率何十倍みたいななかで、ここで働きたいとたくさん集まってくる、そんな世界になるかもしれませんね。

阿部　今のお話を聞きながら、僕には違う未来新聞がさらに見えました。勝手な妄想話ですよ。こういうのは、どんどん具現化していったほうがいいと思いますので、言いますね。「2050 年にアフリカで多重災害が起きたが、アフリカのその地区はただ一つの町も失わなかった。それができたのは、世界中のさまざまな企業が助け合って町が復興したからで、そこに人が戻ってきた。それを引っ張ったのは一人の日本人で、それは遠藤さんのお子さんだった」と。

小山　すばらしい！

阿部　つまり何を言いたいかというと、今みなさんがやろうとしていることがどんな未来とつながるのかということです。心が湧き立つような、それでいて具体的な未

来かもしれません。では、それを目指すのだとしたら今から何をしなければいけないのかということに、パワーをもらえるようなたとえばの未来新聞で、妄想です(笑)。

小山　先ほど阿部さんも講演でおっしゃったとおり、企業というのは営利目的です。こういうことに関わる際に、企業にとってどんな短期的なメリットがあるのかということも同時に考えます。

そうしていくとどんどん期間が短くなって、では今年やったら来年何があるのかという話になってくるときに、50年後、100年後の記事は、すごく視野を広げますね。これは別の言い方をすると、企業の持続可能性、長い期間その企業が社会的役割を果たしていくためのビジョンや社会における居場所をつくり出していくことになるという気がしました。

企業活動と地域の活性化のすり合わせ

小山　村岡さんがされているONE KYUSHUのプロジェクトも、当然、3、4年の話ではないですよね。どんなふうに企業活動と長期的な地域の活性化をすり合わされているのか、伺えますか。

村岡　これまでは、「企業だからどうやって売るかという話は大事だ」ということがまかり通っていましたが、もう通用しなくなってきていますよね。たとえば先ほどのONE KYUSHUの九州アイランドのものづくりの仲間たちは、最初は15社ぐらいからスタートしました。彼らとは3年半後の2025年を見据えています。2025年ぐらいにはプラスチックの包材をゼロにしようと。

そうしないと、もはやヨーロッパにも中国にも輸出できません。いつまでも東京のマーケットだけを見ながらやっていればいいという話ではなくなってきています。やはり地球規模で、環境の問題や未来の子どもたちに対して持続可能性のある社会を残していかなくては、という上位概念があります。

あえて言うと、SOCIAL GOOD産業の一員としてその思想性をどう企業活動に内包していくかということをやらなければ、きっと5年後や10年後に会社はなくなっていると思うんですよ。これまでは短期的な目標で、昨年の売り上げがあって今年どうするのということでよかったかもしれませんが、これからは、そういう会社は選ばれなくなります。就職においても選ばれなくなるし、ものづくりにおいても商品が買われなくなる。

小山　村岡さんのわざわざ被災した地域に出店をするという決断は、この協議会がなくなったあとも改めて福島と関わっていこうとする企業の姿勢と重なるところがあるように感じました。

村岡　この1年間で、僕自身もものすごく変わりました。素直になりました。僕はもうすぐ51歳ですが、残りの10年をどうやって過ごすか考えています。有限の時間のなかでうちの社員や地域の後輩たちに残せるものがあるとすれば、やはり思想性であり思想教育だと思っています。もともと日本の商人はそういう思想教育をしっかりやってきました。

しかし、いつの間にか俗人的キャピタリズムのなかで成長こそが正義なのだという社会になっていきました。成長は正義ですが、何のために成長するのかということがなければ、もう通用しない社会になっています。それがよくわかっている世代とわかっていない世代の間のちょっとしたバズが、今さまざまなニュースになっていると思います。

小山　企業が関わっていくなかで長期的に見たときに、この地域に関わること自体が企業の意義を高め、経済的成長とはまた全然違う軸の価値が生まれていく、ということでしょうか。

村岡　そうですね。まさしく今はインパクト投資みたいなものが伸びています。コロナ禍においても世界中で唯一落ちなかったセクターはSOCIAL GOODセクターです。そういう考え方を持った会社、組織に、人もお金も集まってくる。ですから、企業成長のあり方が変わってきたのではないかと思いますね。

これからの地域企業の連携

小山　小沢先生に、これから受け皿としてさらに活動が活発化してくるイノベ倶楽部の活動をご紹介いただき、またこの話を受けてコメントをいただけたらと思います。

小沢　福島の社会課題を考えはするものの、どう解決していったらいいかにつながってこなかったのには、ひとつは地域のニーズがよくわからなかったということがあると思います。また、地域の企業さんは受注型で、自社の製品を持っていないと営業をすることも設計図を描くこともありませんでしたが、今では、ここからの挑戦が必要だということは、地元の企業さんはみんなもうわかってきているのではと思います。

東北地域が中央志向の状況に耐えてこられたのは、実は東北地域の豊かさが根底にあると思っています。ただ、豊かさを支えてきたのはこれまでの人で、今の人がこれからの文化的な価値や社会的な価値も豊かさの価値も含めて実現するためには、さまざまなチャレンジが必要だと思います。

イノベーション・コースト構想へのチャレンジもしくはイノベーションへのチャレンジとなると、新しいものをつくるということになります。新しいものをつくるには、自社だけでやることはなかなか難しく、連携が必要です。阿部さんのお話にも村岡さんのお話にも、また遠藤さんのお話にも、連携をして新しいものを模索してきている姿があります。

こういうときに、情報発信、情報共有をすることが何よりも重要ですし、会社間をバリアフリーにするためにも、イノベ倶楽部の存在価値はあると思っています。企業協議会が培ってきたネットワークをうまく継承しながら、地元の企業さんも組み込んだネットワークのなかで、新しいものが生まれてくる。このエコシステムを形成する際に、イノベ倶楽部がうまく作用していければと思っています。

小山　この協議会自体、中央（東京）の会社がかなりの割合も占めています。そういった中央の企業群がどのように地域の個々の企業と連携していくのか、その連携のプラットフォームや連携のあり方、あるいは、連携によってどんなふうにお互いに豊かな実りを受け取っていくのかというあたりが、すごく重要になってくると思います。

北村さんは、ご自身も会社としての立場、また協議会の立場としてもさまざまな活動をされてきましたが、大企業と地域の企業とのどんな連携があり得るのか、どのようにお考えですか。

北村　うーん、なかなか難しい質問です。イノベーション・コースト構想は、国の主導で始まって、大きなお金も動きましたが、たとえば、除染や廃棄物の処理・処分などを支える技術を開発し、検証し、現場で実践していくために、間違いなく大企業の力は必要だったと思います。福島第一の廃炉ひとつとっても、依然として大企業が活躍しています。しかし、廃炉の現場で必要となる細かい技術やロボットの開発に必要な技術などは、さまざまな規模の企業の技術が役立つ状況になっていますし、逆に廃炉で開発された技術が他分野に活用できる可能性もあります。

阿部さんが先ほどの講演で「地元が手綱を握る」とおっしゃっていましたよね。農業のような地域に根ざした分野だと比較的わかりやすいのですが、イノベーション・コースト構想の廃炉やロボット、再生可能エネルギーのような分野となると、地元が手綱を引くというのは、けっこう難しい部分もあります。このような分野で、地元が主体的に関われることは大事なことですので、今後の宿題として受け止めています。

大企業が大上段で考えてしまうと、地域にとっては望まない答えになってしまう可能性もあります。国や福島県が主導してできたイノベ構想推進機構や民間企業が集まるイノベ倶楽部のような枠組みもでき、そこにさまざまな企業が情報を取りにいき、活動にも参加されています。地元企業、中小の企業が、大企業のどういう技術やソリューションをどう使うか、どう利用するかを考え、したたかにやらないといけないと思います。

風の人と土の人を結びつける「水の人」

小沢　阿部さんが「水の人」というすごくいい示唆をしてくださいました。地元企業さんとの間に技術的な翻訳をしてくれる人が、これからも重要になってきます。

そういう意味では、これまでも風の人と土の人を結びつける水の人として企業協議会の役割がありました。そういうふうに、プロデュースやマッチングができるような人がいてくださると、さらにやりやすくなるというか新しいものが生まれやすくなるのかな、と思います。

阿部　土の人が手綱を握るというのを、この協議会においてどうしたらいいのかは、本当に大事なことだと思います。僕自身、町づくりなどさまざまに関わったなかで、考え方を改めなければいけないなと思ったことがありました。

自分たちが何かの活動を始めるとすぐに、「どうやって地元の人を巻き込むか」といって、呼び込むとか入れ込むほうを考えがちなのですが、逆ではないかと指摘されたことがありました。「あなたたちがどう出ていくかだよ」と。人を連れてこようなんていう発想自体がそもそも違うと。自分たちが本当にこの地域の役に立ちたいのだったら、呼ぶのではなく行けと言われたのです。

先ほどの手綱を握る話につながりますが、もうすでに福島のなかでさまざまな土の活動があり、一方、風であるさまざまな企業の（大企業も含めた）リソースが多くあります。ここが結びつくときに、どう地元を呼び込むかではなくて、自分たちはこういうリソースを持っているのだけれども地元の活動にどうお役立ちできますかといって入っていき、この協議会がつなぎ役になっていくというのがいちばんです。

それで、地元の人たちがこうやっていきたいということを企業は支援する、という形になると、手綱は土の人にあるし、風の人はそうやって利用されるほうが本望な気もするし、その間に水の人が必要なのではないかと思います。それはこの協議会ができることを、これから遠藤さん含めてみなさんがされていくということかもしれないなと思います。

小山　企業協議会という名称のとおり、今は「企業」を主語にして議論しています。しかし本来は、風の人、土の人、水の人という、一個人の話なのですよね。これまでどおり、企業協議会のような「企業」として関わっていくやり方も当然ありますし、一方で、この活動に関わった個人が、その個人のできる範囲でこの地域に関わっていき、それが水の人となって、のちのち組織の活動の翻訳者としても活躍していくのかもしれません。

阿部　めちゃめちゃいいと思います。

小山　そういう大小さまざまなスケールで今後の活動を広げていくということなのだと思います。今これをご覧になっている方に、個人的なメッセージとして伝われば、と思います。

残念ながら、お時間が来ました。みなさま、本日はありがとうございました。

（文責・小山 龍介）